



平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-01	道路の整備
-----	-------------	--------	----	-----------------	----------	-------	-------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価									
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	特定財源				一般財源		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持				
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	国			都	その他												
07-01-05	道路計画課 用地係	根拠法令等 東京地区用地対策連絡協議会規約 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他(負担金) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	対象 公共用地取得事務に携わる人。 事業内容・活動手段 用地取得に対しての問題点及び取用事業として、税の減免の拡大等を東京地区用対連としてまとめ、上部団体である全国用対連に意見、具申する。 目的・意図 取用事業にかかわる地権者に対するメリットの拡大。	指標(単位) 2 実績値 平成27年度 2 平成26年度 2 平成25年度 2	成果指標 平成27年度 14 平成26年度 14 平成25年度 14	事業費(実績額)①(千円) 平成27年度 14 平成26年度 14 平成25年度 14	左記「事業費(実績額)」に係る財源 特定財源 国 都 その他 平成27年度 平成26年度 平成25年度 一般財源 平成27年度 平成26年度 平成25年度 人件費(理論値)②(千円) 14 165 179 トータルコスト①+②(千円) 89,500 平成27年度 平成26年度 平成25年度 14 164 178 89,000 14 169 183 91,500	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持 説明: 適正かつ円滑な用地事務の推進のために設置されている事業であることから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。 効率性 3 達成度 説明: 研究会等の回数、トータルコストともに前年度と大きく変化がなかったため。 適正かつ円滑な用地事務の推進のために設置されている事業であるため、今後も現状を維持しつつ、用地関係事務の情報交換及び連絡調整を行い、その成果を用地取得事務に反映させていく。																					
	道路計画課 道路交通計画係								根拠法令等 道路整備計画 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	対象 地域住民 事業内容・活動手段 補助幹線道路、主要生活道路、危険箇所(交通ボトルネック等)の整備計画及び拡幅要望の市民との話し合い。 目的・意図 安全性、快適性が向上した生活道路を利用できる。	指標(単位) 0 実績値 平成27年度 0 平成26年度 0 平成25年度 0	成果指標 平成27年度 0 平成26年度 0 平成25年度 0	事業費(実績額)①(千円) 平成27年度 0 平成26年度 0 平成25年度 0	左記「事業費(実績額)」に係る財源 特定財源 国 都 その他 平成27年度 平成26年度 平成25年度 一般財源 平成27年度 平成26年度 平成25年度 人件費(理論値)②(千円) 1,485 1,485 #DIV/0! トータルコスト①+②(千円) 1,468 1,468 #DIV/0! 1,521 1,521 #DIV/0!	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持 説明: 都市計画マスタープランに掲げている補助幹線道路・主要生活道路を中心に作成した五箇年道路整備計画(H28~H32)に基づき整備を行うことから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。 効率性 3 達成度 説明: 25年度~27年度にかけて、整備に着手した実績が「0」のため。														
	道路計画課 道路交通計画係															根拠法令等 道路整備計画 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( 近隣市状況 <input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	対象 地域住民 事業内容・活動手段 道路線形決定、内部調整、地権者交渉 目的・意図 安全性、快適性が向上した生活道路を利用できる。	指標(単位) 73 実績値 平成27年度 73 平成26年度 73 平成25年度 245	成果指標 平成27年度 15,535 平成26年度 123,318 平成25年度 105,218	事業費(実績額)①(千円) 平成27年度 2,721 平成26年度 68,130 平成25年度 76,377	左記「事業費(実績額)」に係る財源 特定財源 国 都 その他 平成27年度 平成26年度 平成25年度 一般財源 平成27年度 平成26年度 平成25年度 人件費(理論値)②(千円) 12,814 3,403 18,938 #DIV/0! トータルコスト①+②(千円) 3,364 126,682 1,735,370 3,486 108,704 443,690	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持 説明: 都市計画マスタープランに掲げている補助幹線道路・主要生活道路を中心に作成した五箇年道路整備計画(H28~H32)に基づき整備を行うことから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。 効率性 3 達成度 説明: 27年度の用地取得面積の実績が「0」のため。							
	管理課 道路・河川施設担当																						根拠法令等 (国) 道路法第16条 補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	対象 市道(認定、認定外道路) 事業内容・活動手段 道路及び道路付属施設の機能を常時良好な状態に保つため、修繕や改修の必要箇所を把握し、道路の安全確保を図るため、道路パトロールを実施した。 目的・意図 道路等の安全性の確保を図る。	指標(単位) 245 実績値 平成27年度 8.00 平成26年度 9.71 平成25年度 8.53 平成24年度 8.41	成果指標 平成27年度 6,442 平成26年度 7,146 平成25年度 10,124	事業費(実績額)①(千円) 平成27年度 6,442 平成26年度 7,146 平成25年度 10,124	左記「事業費(実績額)」に係る財源 特定財源 国 都 その他 平成27年度 平成26年度 平成25年度 一般財源 平成27年度 平成26年度 平成25年度 人件費(理論値)②(千円) 6,442 17,132 23,574 トータルコスト①+②(千円) 96,220 7,146 19,793 26,939 110,406 10,124 16,467 26,591 108,980	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持 説明: <業務フローの改善の余地について> 道路パトロール業務等の一部委託を実施しているため、業務フローの改正余地はない。 <制度改正の余地について> 道路法に基づき実施しているため制度 効率性 4 達成度 説明: 事業費・人件費が前年比抑えられているため。

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-01	道路の整備
-----	-------------	--------	----	-----------------	----------	-------	-------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価				
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価				
								特定財源			一般財源							国 都 その他				29年度の方向性 現状維持
07-01-09	管理課 管財担当 管理課長 古澤 毅彦 道路・水路境界立 会事務	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市道、水路の官民境界及び 境界確認を申請する市民  事業内容・活動手段 官民境界の立会  目的・意図 行政財産の管理	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持
				64	74	64	9,668					9,668			26,106	35,774	558,969	説明：国有財産法第9条第3項、第31条の3 第1項により業務フロー及び制度改正の余 地はない。	総合評価(課題・方向性)：道路・水 路境界立会事務は、国有財産法第9条 第4項による法定受託事務であり、行 政財産を管理する上で、必要不可欠 の事務処理である。当該管理者及び申請 者による場合となるが、事業費・人件 費の削減は困難である。よって、29年 度以降も現状維持で継続する必要があ る。			
				72	境界確定 件数(件)	72	10,660					10,660			26,770	37,430	519,861	効率性 3 達成度	説明：効率性、達成度ともに問題はない。			
				76	増加を 目指す指標	76	15,797					15,797			26,770	42,567	560,092					
				64	74	64	9,668					9,668			26,106	35,774	558,969					
				72	境界確定 件数(件)	72	10,660					10,660			26,770	37,430	519,861					
07-01-10	管理課 管財担当 管理課長 古澤 毅彦 市道認定・廃止事 務	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 認定を必要とする道路及び 宅地開発等により築造された 道路  事業内容・活動手段 道路の認定及び廃止  目的・意図 市道の認定、廃止を行うこ とにより、計画に基づく管理 及び不要物件の処理が可能と なる。	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持	
				6	6	6	499					499			2,937	3,436	572,667	説明：道路法第8条、第10条による道路管 理者の実務であり業務フロー及び制度改 正の余地はない。	総合評価(課題・方向性)：「道路 法」及び「東久留米市道路線の認定、 廃止、変更並びに道路の区域変更に関 する取扱規定」に基づき、路線を特定 する行為であり、法律上の効果とし て、認定等の行為により当該路線を建 設、管理する義務を負うこととなる道 路管理行為に先立つ根本的な行為とな る。また、道路の廃止行為は、当該道 路に係る道路の機能が失われ、当該道 路を一般交通の用に供する必要がなく なり、法第92条の規定により処分でき るものである。これらの行為については 、29年度以降も現状維持で継続する 必要がある。			
				7	認定・廃 止議決件 数(件)	7	492					492			5,354	5,846	835,143	効率性 5 達成度	説明：効率性、達成度ともに問題はない。			
				2	増加を 目指す指標	2	405					405			5,354	5,759	2,879,500					
				6	6	6	499					499			2,937	3,436	572,667					
				7	認定・廃 止議決件 数(件)	7	492					492			5,354	5,846	835,143					
07-01-11	管理課 管財担当 管理課長 古澤 毅彦 道路台帳補正事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 認定道路  事業内容・活動手段 道路台帳の補正及び更新  目的・意図 市道の整備状況の把握及び 地方交付税等の基礎資料	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持	
				50	100	50	17,325					17,325			2,856	20,181	403,620	説明：道路法第28条による道路管理者の 実務であり、業務フロー及び制度改正の 余地はない。	総合評価(課題・方向性)：道路台帳 の補正事務は、道路法第28条の規定に より道路管理者が実施する事務である と共に、地方交付税の算定基礎として 使用されるなど、道路管理上も市町村 の財政運営上も非常に重要な作業であ る。従って、29年度以降も現状維持し 継続する必要がある事務である。			
				34	道路台帳 補正件数 (件)	34	13,976					13,976			6,084	20,060	590,000	効率性 5 達成度	説明：効率性、達成度ともに問題はない。			
				35	増加を 目指す指標	35	13,461					13,461			6,084	19,545	558,429					
				50	100	50	17,325					17,325			2,856	20,181	403,620					
				34	道路台帳 補正件数 (件)	34	13,976					13,976			6,084	20,060	590,000					
07-01-12	管理課 管財担当 管理課長 古澤 毅彦 道路不法投棄処理 事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市道上の不要投棄物 市道上の不法投棄物  事業内容・活動手段 市民通報、道路パトロールに より、不法投棄されたゴミを 発見し、不法投棄者を確認の うえ、投棄者不明の物は張り 紙による警告を行って、一定 期間後、市職員が回収しその 後、処理業者に引き渡す。  目的・意図 不法投棄者に回収させる。不 法投棄者が不明の場合、市で 迅速に回収処分する。	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持	
				81	100	81	550					550			1,387	1,937	23,914	説明：(業務フローの改善) 不法投棄物 を適切に処理できている。 (制度改正) 道路法に基づき実施してい るため。 (方向性) 道路の安全を確保するため に、今後も継続した通報への対応及び パトロールが必要である。	総合評価：(課題) 不法投棄者のモラ ル向上が課題である。 (方向性) 道路の安全を確保するため に、今後も継続した通報への対応及び パトロールが必要である。			
				58	不法投棄 処理件数/ 不法投棄 物件数 (%)	58	529					529			2,190	2,719	46,879	効率性 5 達成度	説明：不法投棄物への適切な処理が実施 されている。			
				99	増加を 目指す指標	99	286					286			2,352	2,638	26,646					
				81	100	81	550					550			1,387	1,937	23,914					
				58	不法投棄 処理件数/ 不法投棄 物件数 (%)	58	529					529			2,190	2,719	46,879					



平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-01	道路の整備
-----	-------------	--------	----	-----------------	----------	-------	-------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価					
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %						
								特定財源			一般財源												
07-01-17	管理課 道路・河川施設担当 管理課長 古澤 毅彦 駅施設維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国) 道路法第16条 東久留米駅西口階段及び付属施設の日常管理に関する覚書(西武鉄道)	対象 駅施設の利用者 駅施設の清掃、保守点検、植栽管理、噴水管理、施設補修を実施した。	指標 (単位) 清掃実施 日数(日)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持
					365	100	100	43,554						43,554	2,937	46,491	127,373			総合評価：駅施設の包括的外部委託について、鉄道事業者と協議を重ねてきたが、難しい結果となった。今後、駅施設の有料広告物掲載について、鉄道事業者及び鉄道事業者に加盟する広告取扱代理店と協議を行い、有料広告物掲載による駅施設の維持管理の財源確保を目指していく。			
					平成26年度	365	100	20,061						20,061	2,920	22,981	62,962	効率性	1		達成度		
					平成25年度	365	100	20,254						20,254	2,920	23,174	63,491	説明：屋根部分の大規模改修工事を実施したため、事業費の増額が生じている。					
					増加を 目指す 指標	100																	
					国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源														
国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源																			
07-01-18	管理課 道路・河川施設担当 管理課長 古澤 毅彦 道路占用許可事務	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国) 道路法第32条	対象 市道(認定・認定外道路)の 占用者 条例に基づく道路占用許可	指標 (単位) 占用許可 件数(件)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
					747	0	0							1,386	1,386	1,855	総合評価(課題・方向性)： 評価：道路法第32条により権能的事務者が行う事務であり、フロー及び制度改正の余地はない。 方向性：道路占用料は、固定資産税評価額を用いて算出しており、評価額の見直し後に、占用料の改正を行う。 (平成31年度実施予定)						
					平成26年度	750	0							7,463	7,463	9,951		効率性	5	達成度			
					平成25年度	827	0							6,264	6,264	7,574		説明：定期的な業務であり、人件費を削減したことにより、効率性の効果を図った。					
					増加を 目指す 指標	100																	
					国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源														
国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源																			
07-01-19	管理課 道路・河川施設担当 管理課長 古澤 毅彦 道路植栽管理事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国) 道路法第16条	対象 市道の植栽 植樹帯清掃、街路樹害虫駆除、街路樹剪定、街路樹の植栽を実施する。	指標 (単位) 植栽 回数(回)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
					4	100	100	23,328						23,328	2,611	25,939	6,484,250	総合評価(課題・方向性)： 市道を利用する市民が、安心して利用できると共に安らぎと潤いを感じてもらうため、定期的な清掃、除草、剪定を行い、倒木等の恐れがある樹木を的確に把握 する必要がある。					
					平成26年度	4	100	23,523						23,523	2,596	26,119	6,529,750		効率性	3	達成度		
					平成25年度	4	100	22,895						22,895	2,596	25,491	6,372,750		説明：定期的に清掃、除草、剪定が行われているため、効率性に問題はない。				
					増加を 目指す 指標	100																	
					国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源														
国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源																			
07-01-20	施設建設課 工事係 施設建設課長 吉川 雅継 工事設計・積算システム事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 品確法、建設局土木積算システム(DOS/V版) 電子データ等の利用許諾契約書 等	対象 建設(土木)設計委託 及び工事 建設(土木)設計委託及び 工事を実施するにあたり、導入されている土木積算システムより、各施工条件を入力することによって予定価格を算出している。	指標 (単位) 建設(土木) 設計委託及び 工事発注 件数(件)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
					35	3,747	3,747							3,747	47,350	51,097	1,459,914	総合評価(課題・方向性)： 本事務は、従来より市職員(土木技術)により実施している。しかし、今後、発注体制維持において行政ニーズの多様化による事業量が増加が続いていく場合には、体制の拡大もしくは一部外部委託等の検討が必要と考えられる。					
					平成26年度	26	3,105	3,105						3,105	38,313	41,418	1,593,000		効率性	3	達成度		
					平成25年度	29	2,109	2,109						2,109	48,509	50,618	1,745,448		説明：設計委託及び工事発注件数の増加に応じて、トータルコストも増加したため。				
					増加を 目指す 指標	100																	
					国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源														
国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源																			